

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,760,072			5,121,328	実質収支比率			2.0	3.7
市町村名	小谷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,636,632	4,967,037	経常収支比率	80.7	78.8				
						首都	×	歳入歳出差引	123,440	154,291	(※1)	(81.5)	(80.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,167	57,703	標準財政規模	2,535,503	2,618,970				
人口	令和2年国調(人)	2,647	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	50,273	96,588	財政力指数	0.22	0.23					
	平成27年国調(人)	2,904			過疎	○	単年度収支	-46,315	23,898	公債費負担比率	18.7	19.4					
	増減率(%)	-8.8			山振	○	積立金	27,653	201	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	2,725	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,603			131	170	指数表選定	○	実質単年度収支	-18,662	24,099	連結実質赤字比率	-	-			
	令和04.01.01(人)	2,697	第2次		9.8	10.6			基準財政収入額	515,603	506,140	実質公債費比率	11.4	11.2			
	うち日本人(人)	2,622			294	342			基準財政需要額	2,377,542	2,392,251	将来負担比率	-	-			
	増減率(%)	1.0		22.1	21.4			標準税収入額等	650,307	638,825	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		908	1,088			経常経費充当一般財源等	2,079,558	2,091,445						
面積(km ²)	267.91			68.1	68.0			歳入一般財源等	3,169,474	3,134,533							
人口密度(人/km ²)	10																
世帯数(世帯)	1,145																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,708,294	4,937,952	うち公的資金	3,973,759	4,162,949			
	市区町村長	1	6,200		一般職員	60	172,980	2,883	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,398,511	3,498,195						
	副市区町村長	1	5,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	10,496	2,624	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	13,497	13,497						
	議会副議長	1	2,040		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	2,179,000	2,151,347						
	議会議員	8	1,850		合計	61	175,119	2,871	積立金現在高	89,180	89,153						
					ラスパイレシ指数			93.1		減債基金	3,367,439	3,301,785	その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業会計	(7)	北アルプス広域連合	(17)	道の駅おたり								
		(3)	国民健康保険診療施設特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	(普通会計)	(18)	おたり振興公社								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	(介護保険事業特別会計)	(19)	おたりアセット								
						(10)	白馬山麓事務組合										
						(11)	長野県後期高齢者医療広域連合										
						(12)	(一般会計)										
						(13)	(後期高齢者医療特別会計)										
						(14)	長野県市町村総合事務組合										
						(15)	(一般会計)										
						(16)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	522,525	11.0	522,525	20.5	普通税	504,721	96.6	-	
地方譲与税	58,515	1.2	58,515	2.3	法定普通税	504,721	96.6	-	
利子割交付金	92	0.0	92	0.0	市町村民税	119,539	22.9	-	
配当割交付金	1,137	0.0	1,137	0.0	個人均等割	4,693	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	823	0.0	823	0.0	所得割	90,501	17.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,662	2.6	-	
地方消費税交付金	76,125	1.6	76,125	3.0	法人税割	10,683	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	362,713	69.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	357,448	68.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,121	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	10,348	2.0	-	
自動車税環境性能割交付金	3,444	0.1	3,444	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	7,797	0.2	7,797	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	772	0.0	772	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	772	0.0	772	0.0	目的税	17,804	3.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	17,804	3.4	-	
地方交付税	2,229,510	46.8	1,861,939	72.9	入湯税	17,804	3.4	-	
普通交付税	1,861,939	39.1	1,861,939	72.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	367,569	7.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,900,740	60.9	2,533,169	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	21,346	0.4	-	-	合計	522,525	100.0	-	
使用料	49,706	1.0	15,342	0.6					
手数料	3,346	0.1	-	-					
国庫支出金	411,534	8.6	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	212,948	4.5	-	-					
財産収入	17,015	0.4	4,064	0.2					
寄附金	276,205	5.8	-	-					
繰入金	195,297	4.1	-	-					
繰越金	154,291	3.2	-	-					
諸収入	153,967	3.2	-	-					
地方債	363,157	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	23,257	0.5	-	-					
歳入合計	4,760,072	100.0	2,553,095	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,726	1.2	-	54,726	
総務費	931,253	20.1	92,685	498,294	
民生費	536,658	11.6	4,819	325,893	
衛生費	246,150	5.3	-	208,471	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	434,591	9.4	108,908	236,306	
商工費	536,570	11.6	115,465	307,445	
土木費	805,049	17.4	272,263	524,909	
消防費	166,873	3.6	23,518	131,459	
教育費	294,652	6.4	24,404	218,431	
災害復旧費	26,299	0.6	-	4,027	
公債費	603,811	13.0	-	591,617	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,636,632	100.0	642,062	3,101,578	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,488,529	32.1	1,302,769	1,263,080	49.0
人件費	743,571	16.0	676,405	636,852	24.7
うち職員給	423,985	9.1	34,747	-	-
扶助費	141,147	3.0	34,747	34,611	1.3
公債費	603,811	13.0	591,617	591,617	23.0
元利償還金	603,811	13.0	591,617	591,617	23.0
うち元金	592,815	12.8	580,621	580,621	22.5
うち利子	10,996	0.2	10,996	10,996	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,479,742	53.5	1,709,996	816,478	31.7
物件費	748,679	16.1	550,346	234,154	9.1
維持補修費	358,847	7.7	343,395	84,331	3.3
補助費等	961,871	20.7	721,854	415,480	16.1
うち一部事務組合負担金	270,732	5.8	230,491	112,714	4.4
繰出金	106,714	2.3	82,513	82,513	3.2
積立金	288,631	6.2	11,888	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	668,361	14.4	88,813	-	-
うち人件費	12,768	0.3	7,490	-	-
普通建設事業費	642,062	13.8	84,786	-	-
うち補助	323,367	7.0	29,713	-	-
うち単独	318,695	6.9	55,073	-	-
災害復旧事業費	26,299	0.6	4,027	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,636,632	100.0	3,101,578	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

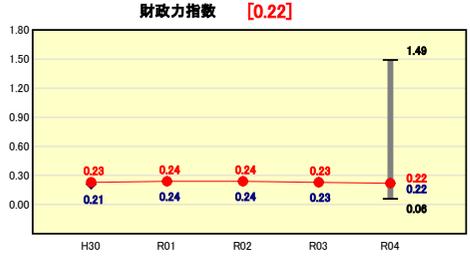
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,725	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,603	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	267.91	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	4,760,072	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,636,632	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収支	50,273	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,535,503	千円			
地方債現在高	4,708,294	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



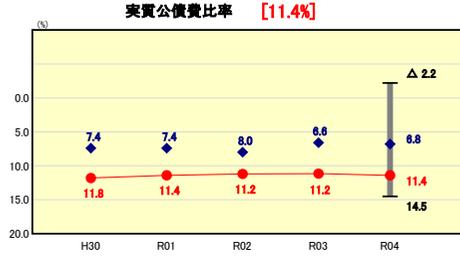
財政力指数の分析欄
 令和元年度から類似団体平均と同水準を推移している。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、村内に中心となる産業がないため、財政基盤が弱い。公共施設の適正管理や歳出予算の徹底的な見直しを行い、財政の健全化を図る。また、小谷村総合計画に沿った施策の重点化をすすめ、持続可能な村づくりを展開し、行政の効率化に努める。

将来負担の状況



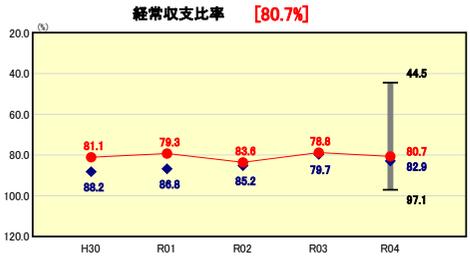
将来負担比率の分析欄
 交付税算入率の高い地方債借入（過疎対策事業債）を優先的に借入しており、また、ふるさと応援寄附金事業による積立金により、将来負担比率が算定されない状況を維持している。今後は、保有する基金の取り崩しを抑制するとともに、真に必要な事業に予算を投じることで、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っている。大規模施設の改修・建設の際に発行した過疎対策事業債の償還が終了してきていることにより、比率は改善傾向にあったが、令和5年度以降は大規模橋梁補修工事等を控えるなど上昇傾向にある。道路橋梁施設や公共施設の建設・補修工事等は起債に依存しなければ実行できないことから、今後は事業を計画的に行い、起債の適正管理に努める必要がある。

財政構造の弾力性



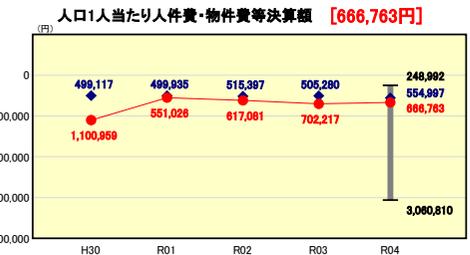
経常収支比率の分析欄
 公債費等の減少により類似団体平均を下回っているが、地理的・地域的な条件等から維持管理が必要な施設や道路等の補修・除雪費など施設の長寿命化や維持管理に係る経費が多くなる傾向にあり、経常的なコストを圧縮することが困難な状況である。そのため、早期改善は見込めないが、今後も効率的な行政運営に努め改善を図っていく。

定員管理の状況



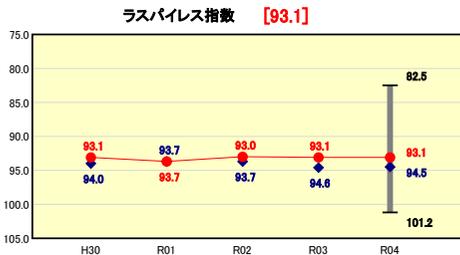
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 行政事務分担の見直しや人員の適正配置により、類似団体平均を下回っている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 地域おこし協力隊・集落支援員にかかる人件費や活動費、村営バスの事業委託やふるさと応援寄附金の返礼品等の経費等により類似団体平均を上回っている。今後はふるさと応援寄附金の減少により、返礼品に係る経費が減少する一方、村営バス事業経費が嵩むことが予想されるため、村営バスの運行形態を含め、コスト経費削減を図る必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄
 各種手当の支給額が低いことから類似団体平均を下回っている。今後も民間の状況等を踏まえバランスの取れた水準を保つように努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

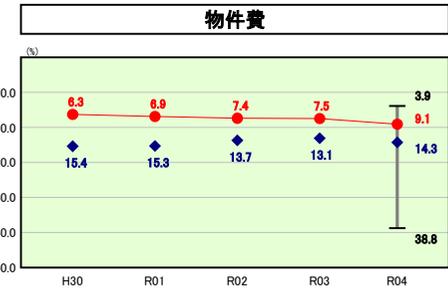
長野県小谷村

経常収支比率の分析

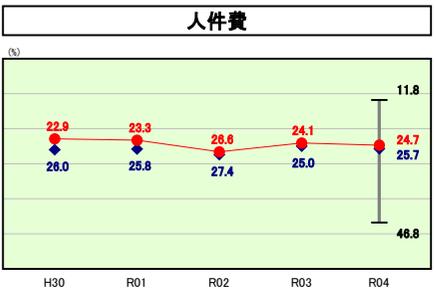
人口	2,725	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,603	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	267.91	km ²	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	4,760,072	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,636,632	千円			
実収収支	50,273	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	2,535,503	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
地方債現在高	4,708,294	千円			



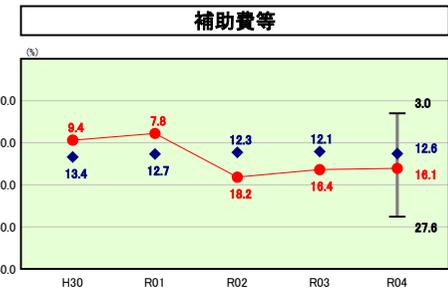
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 一般廃棄物処理等の委託料については、委託業者と協議する中で低く抑えられているため、類似団体平均を下回っているが、複合拠点施設運営経費等により上昇傾向にある。今後も物件費を補助事業等の臨時的な特定財源を活用しつつ、経常経費の抑制に取り組んでいく。



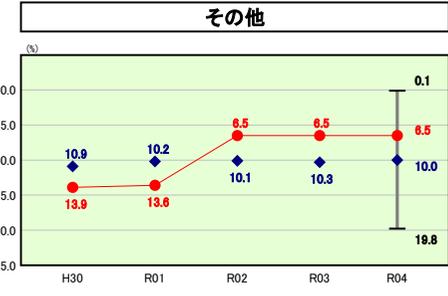
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較し下回っている。人口1,000人あたり職員数やラスパイルズ指数についても平均を下回っており、今後も適正な人員配置等を推進し、適切な定員管理に努める。



補助費等の分析欄
 令和2年度から簡易水道事業及び下水道事業が公営企業化したことにより一般会計からの操出金が補助費となり、類似団体平均を上回る形となった。公営企業会計への補助金や一部事務組合等への負担金については、毎年見直しを行っており改善傾向にある。



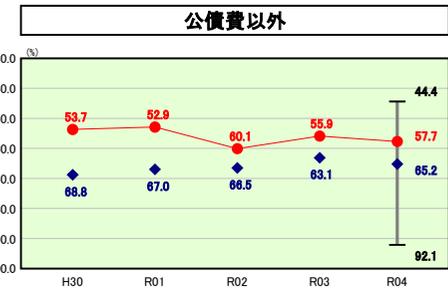
扶助費の分析欄
 児童手当や福祉医療費など、支給対象の変動が少ないため、同水準に留まる傾向にある。



その他の分析欄
 令和2年度から簡易水道事業会計及び下水道事業会計への操出金が補助費等となったことから類似団体平均を下回り、その後、横ばいとなっている。今後も道路や公共施設の維持管理等、経費節減に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費については、償還が進み改善傾向にあるが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、普通建設事業費等の財源として過疎対策事業債を主とした起債に依存しているためである。高い割合で交付税措置される起債を優先しているが、プライマリーバランスを考慮しながら適正な起債管理を行うよう努める。



公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較し1.8ポイント上昇している。地区が点在していることから事業効率が悪く今後も予断を許さないが、引き続き経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県小谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	743,571	272,870	255,467	6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	93,499	34,312	29,275	17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,452	9,340	3,959	135.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,349	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,768	4,686	4,659	0.6
▲退職金	▲46,936	▲17,224	▲18,111	▲4.9
合計	828,354	303,983	284,598	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.39	25.07	▲2.68
ラスバイレス指数	93.1	94.5	▲1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

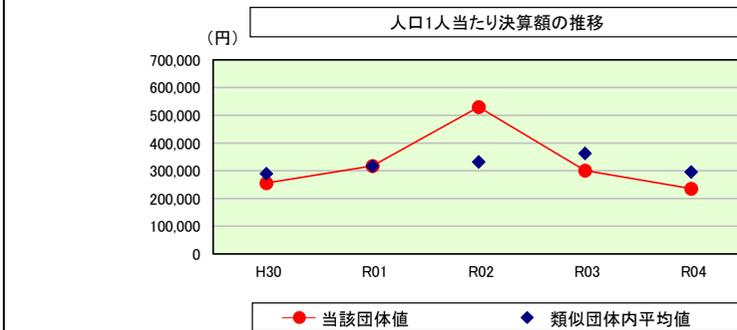


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	603,811	221,582	156,764	41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	151,015	55,418	30,923	79.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,894	3,631	4,657	▲22.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲12,194	▲4,475	▲6,724	▲33.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲507,621	▲186,283	▲136,123	36.8
合計	244,905	89,873	50,405	78.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	761,137	255,329	25.0	289,738	▲8.7
うち単独分	483,993	162,359	49.3	156,238	▲4.9
R01	940,831	317,312	24.3	316,937	9.4
うち単独分	688,462	232,196	43.0	199,150	27.5
R02	1,467,032	529,806	67.0	332,350	4.9
うち単独分	513,303	185,375	▲20.2	200,453	0.7
R03	811,786	300,996	▲43.2	362,690	9.1
うち単独分	361,707	134,115	▲27.7	172,580	▲13.9
R04	642,062	235,619	▲21.7	296,093	▲18.4
うち単独分	318,695	116,952	▲12.8	140,545	▲18.6
過去5年間平均	924,570	327,812	10.3	319,562	▲0.7
うち単独分	473,232	166,199	6.3	173,793	▲1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

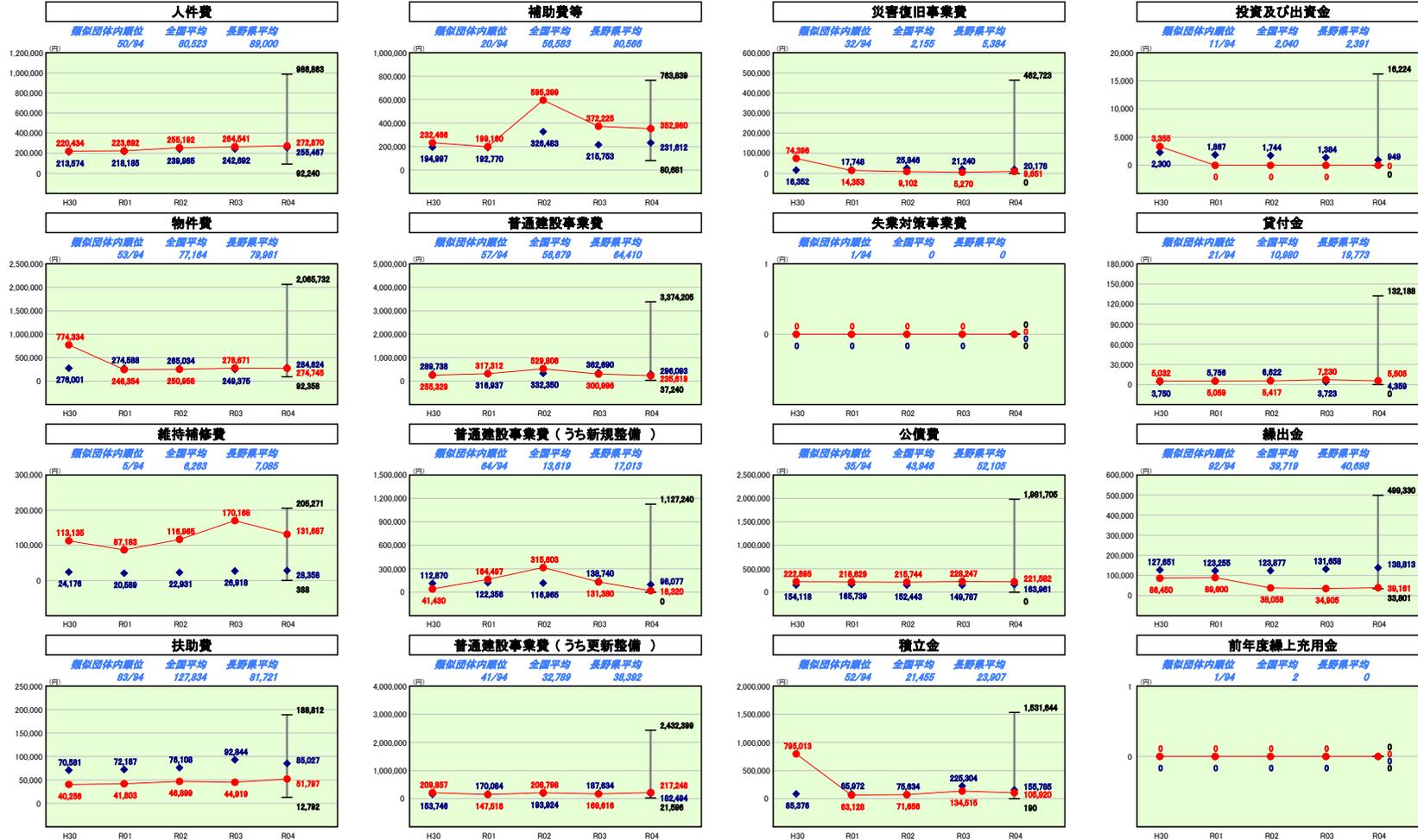
令和4年度

長野県小谷村

人口	2,725人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,603人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	267.91km ²	実質公債費比率	11.4%
農産物産出総額	4,760,072千円	特長負担比率	-%
実質収入	4,636,632千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質支出	50,273千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,635,603千円		
地方債現在高	4,706,294千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・ 地域的・地形的な状況から住民が生活する地区が点在しており、特別豪雪地帯に指定されているため、恒常的に道路の維持補修費や除雪費が高み、類似団体平均と比較し上回っている。
- ・ 公債費は、償還が進み改善傾向にあるが、普通建設事業費等の財源として過疎対策事業債を主とした起債に依存しているため、類似団体平均と比較し上回っている。
- ・ 補助費は、一部事務組合への負担金や公営企業会計への補助、また、新型コロナウイルス感染症対策事業である物産高騰対策支援費や新型コロナウイルス対策支援金、小谷村事業復活支援給付金により類似団体平均と比較し上回っている。
- ・ 扶助費は、児童手当や福祉医療費など支給対象が少ないため、類似団体平均と比較し下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

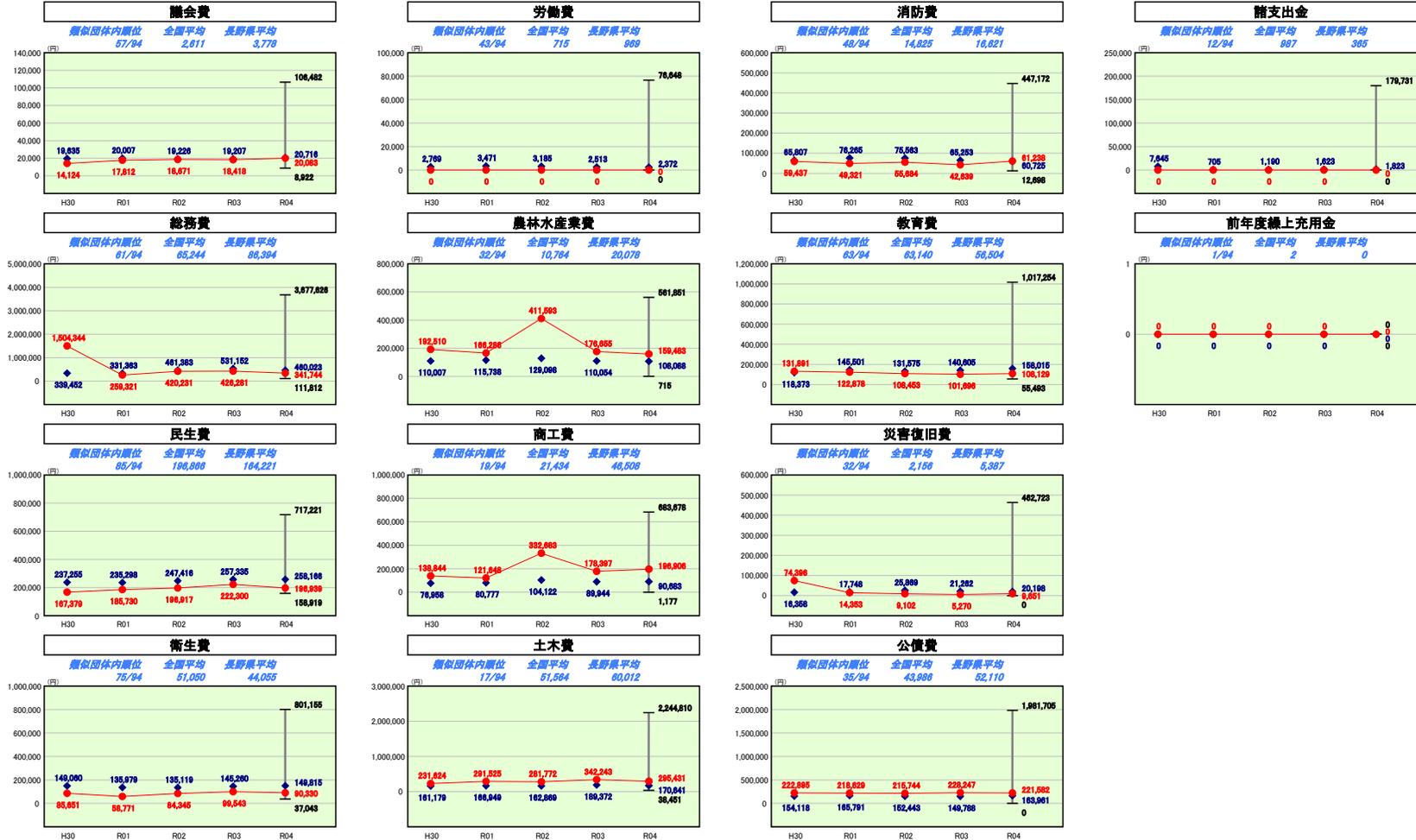
令和4年度

長野県小谷村

人口	2,725人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,603人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	267.91km ²	実質公債費比率	11.4%
農産物産出額	4,760,072千円	将来負担比率	-%
農産物販売額	4,636,632千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	50,279千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,635,609千円		
地方債現在高	4,706,294千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

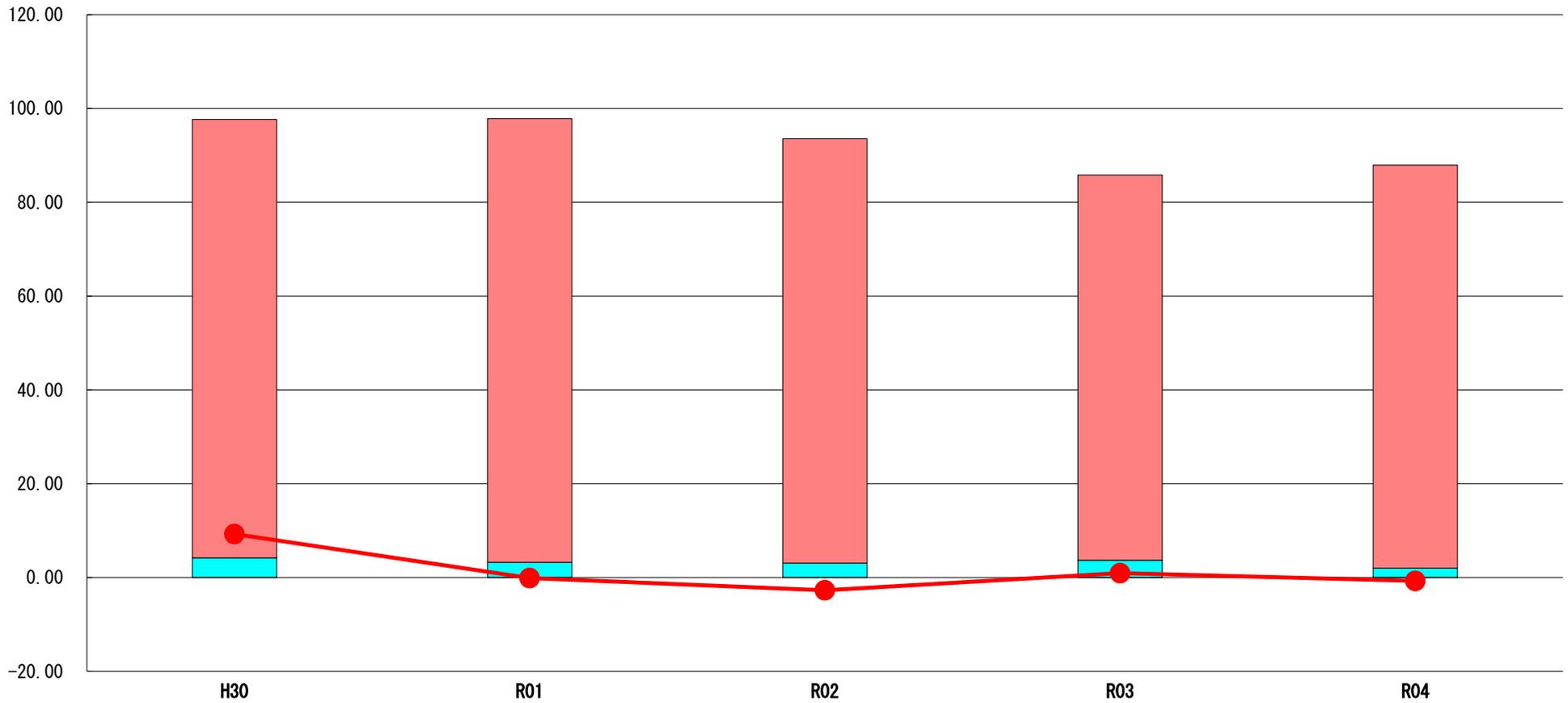
- ・ 村の産業構造から土木費、商工費、農林水産業費が類似団体平均を上回っており、それら事業に伴う起債により公債費が類似団体平均よりも上回っている。特別豪雪地帯に指定されているため、恒常的に道路の維持補修費や除雪費がかかることから土木費が類似団体平均よりも上回っている。また、国立公園を有し、主産業であることから商工費が類似団体平均よりも上回っている。
- ・ 農林水産業費については、令和3年度に複合拠点施設建設工事が完了したことから大幅減となっているが、複合拠点施設運営にかかる集落支援員や地域おこし協力隊にかかる人件費や活動費により類似団体平均よりも上回っている。
- ・ 商工費については、国立公園を有し、主産業であるため、類似団体平均よりも上回っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策事業として物価高騰対策支援費や新型コロナウイルス対策支援金、小谷村事業復活支援給付金給付金の実施により増加している。
- ・ 土木費については、除雪委託料が前年度よりも110万円減額となったことから減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

長野県小谷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		93.47	94.61	90.48	82.14	85.94
 実質収支額		4.20	3.23	3.06	3.69	1.98
 実質単年度収支		9.26	▲ 0.12	▲ 2.73	0.92	▲ 0.74

分析欄

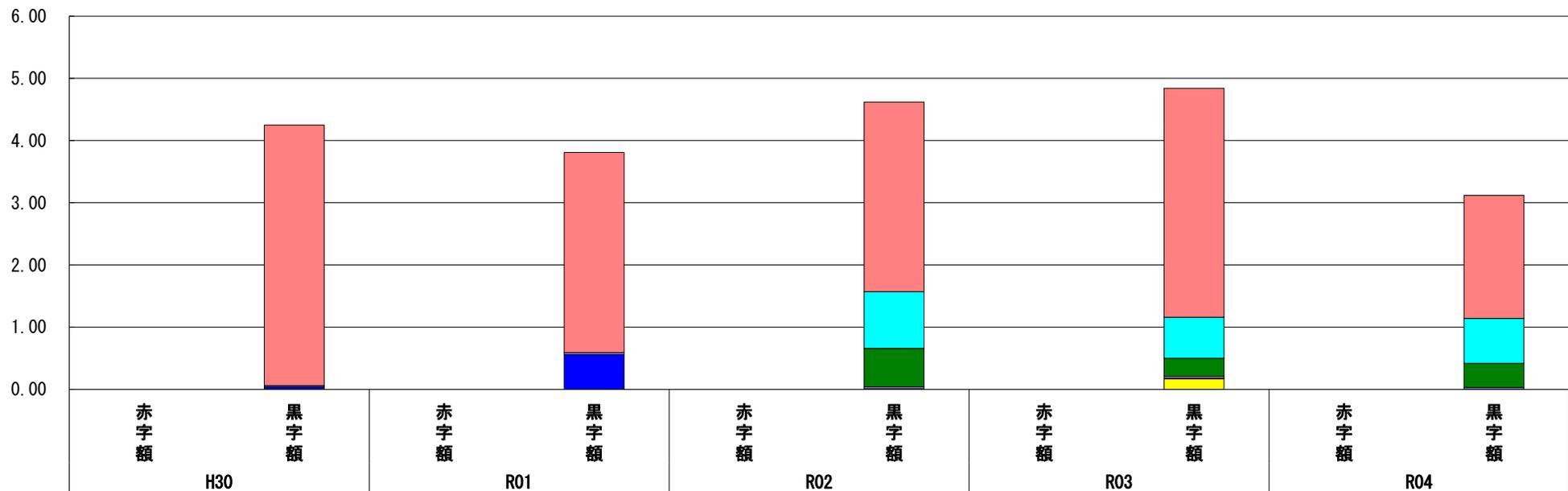
令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急観光対策事業などの各事業を実施した。コロナの影響下において、臨時交付金などの財源を活用しながら事業を実施したこともあり、財政調整基金を取り崩しを回避することができた。標準財政規模比に対する基金残高も高い水準で維持していることから、良好な状況と言える。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

長野県小谷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.19	3.22	3.05	3.68	1.98
簡易水道事業会計		-	-	0.91	0.66	0.72
下水道事業会計		-	-	0.62	0.29	0.39
国民健康保険特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
国民健康保険診療施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.17	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.56	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字となっている。
簡易水道事業会計及び下水道事業会計の2会計は、令和2年度から公営企業会計に移行しており、一層の経営の健全化を進めていく必要がある。

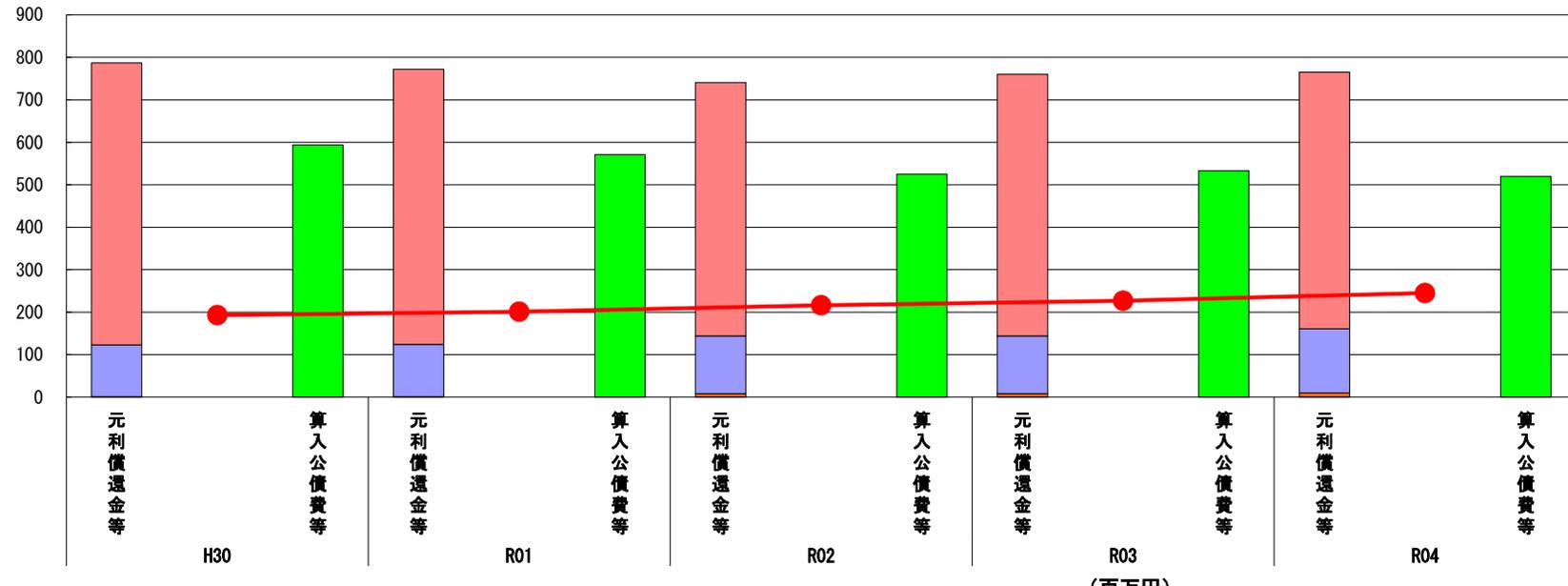
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県小谷村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		664	648	597	616	604
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	123	136	136	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	8	8	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		594	571	525	533	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		193	201	216	227	245

分析欄
 起債償還のピークは過ぎているが、財源を起債に依存している事業が多いため、実質公債費比率は高い。起債の新規発行については、総合計画に沿った政策や喫緊の課題に注視した上で事業の選定を行い、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

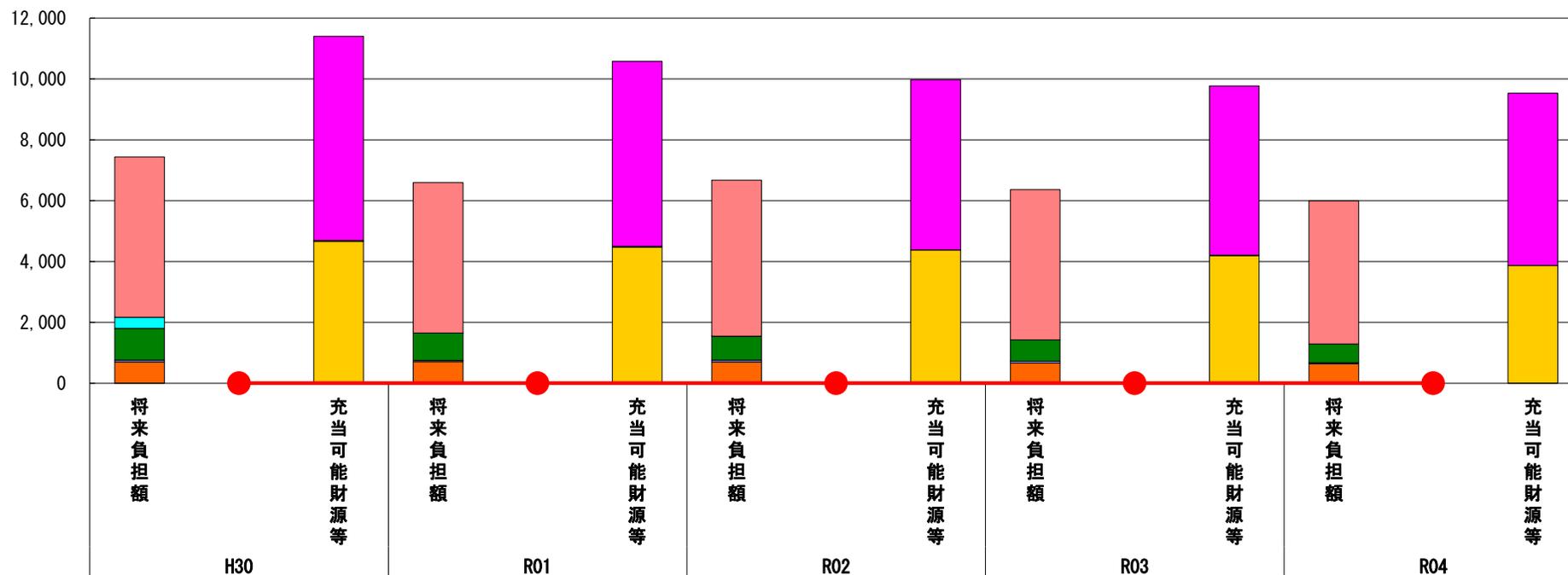
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県小谷村

(百万円)



(百万円)

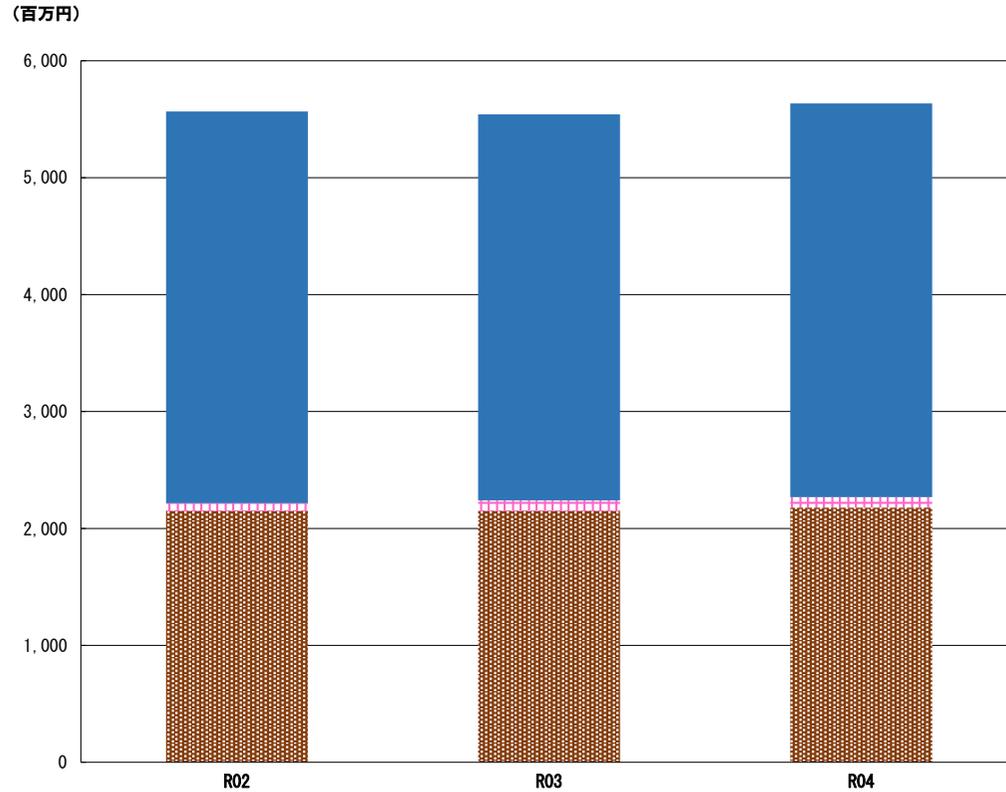
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,269	4,941	5,123	4,938	4,708
	債務負担行為に基づく支出予定額		364	3	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,043	896	784	702	615
	組合等負担等見込額		61	45	63	63	30
	退職手当負担見込額		700	709	701	664	644
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,710	6,076	5,591	5,567	5,660
	充当可能特定歳入		36	30	9	5	-
	基準財政需要額算入見込額		4,659	4,474	4,376	4,199	3,869
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,968	▲ 3,985	▲ 3,304	▲ 3,403	▲ 3,532

分析欄

令和2年度の複合拠点施設の建設に伴う借入により地方債現在高は増加しており、今後も小谷橋補修事業などの大型補修事業が予定されている。現在は地方債の償還が順調に進んでいるため、将来負担額は算定されない水準を維持しているが、充当可能財源のうち23億円を占めるふるさと応援寄附基金は目的に沿って使用するという性格上、長期にわたり積み立てておくものではないため、基金額は平成30年度をピークに減少傾向にある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,151	2,151	2,179
減債基金		65	89	89
その他特定目的基金		3,351	3,302	3,367
「信州小谷村」ふるさと応援基金		2,494	2,376	2,377
小谷村公共施設等整備基金		398	467	547
小谷村福祉基金		152	152	152
小谷村スポーツ振興基金		121	118	106
小谷村営水道施設整備基金		52	52	52
基金残高合計		5,567	5,542	5,636

令和4年度	長野県小谷村
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 令和4年度末の基金残高は、一般会計全体で5,636百万円となっており、前年度から94百万円の増加となっている。これは、庁舎屋根防水・外壁工事等に公共施設等整備基金を20.2百万円取り崩した一方、将来の公共施設等整備のために100.1百万円の積立を実施したことが主な要因である。</p> <p>(今後の方針) 基金規模が大きい「信州小谷村」ふるさと応援基金は、豊かな暮らしづくりに関する事業や豊かな村づくりに関する事業、子ども達の自然体験に関する事業など目的に沿って活用していくため、循環させる基金として位置づけを行い、計画的に活用していく見通しであるため、今後基金は減少していく見込みである。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 適正な財源確保が行えたことから取り崩しは行わなかった。新型コロナウイルスの感染症対策が落ち着き始めていることから、将来的に事業の見直しをしていかなければ財政の健全性が保てない見込みのため、積立金利子を含め27.7百万円を積み立てた。</p> <p>(今後の方針) 人口減少などの理由により、税收等一般財源の減少が見込まれるため、将来の運営資金として基金残高の調整を行っていく。また、神城断層地震のような大型の災害に対応するためある程度の基金積立が必要と考えている。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 増減なし</p> <p>(今後の方針) 村債の償還財源を確保し、不測の事態に備え基金規模を維持していく。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 「信州小谷村」ふるさと応援基金：小谷村の発展や豊かな自然の存続を願う寄附を運用し、個性的な村づくりをすすめる。 公共施設等整備基金：将来の公共施設等の老朽化等による施設更新に備える。 福祉基金：高齢化社会の到来に備え、福祉活動の促進、快適な生活環境の形成を図るため、制度改正等による不利補正に備える。 スポーツ振興基金：村民の健康と体力づくりを図るため、スキー活動等体育協会の活動を推進する。 村営水道施設整備基金：村営水道施設の整備拡充を進めるため、水道施設の老朽化等による施設更新に備える。</p> <p>(増減理由) 「信州小谷村」ふるさと応援基金：豊かな暮らしづくりに関する事業など、各事業を実施したことによる減少（149.8百万円）したが、積立（150.0百万円）したことにより増加 公共施設等整備基金：庁舎屋根防水・外壁工事（16.7百万円）、村道改良工事（2.1百万円）、いわかがみ温泉流量計設置工事（1.4百万円）の実施により減少したが、将来の公共施設等の整備のために積立（100.1百万円）を行ったことにより増加 福祉基金：増減なし スポーツ振興基金：小谷ジュニアスキークラブマイクロバス購入、スポーツ振興事業補助金により減少（12.2百万円） 村営水道施設整備基金：増減なし</p> <p>(今後の方針) 「信州小谷村」ふるさと応援基金：豊かな暮らしづくりに関する事業など、目的に沿って活用していく予定があるため、基金額は減少する見通しである。 公共施設等整備基金：庁舎など公共施設の長寿命化など、施設整備に活用していく。 福祉基金：制度改正等による不利補正に備える。 スポーツ振興基金：スキー関係やその他のスポーツの振興を図るため、定期的に取崩を行っていく。</p>	